

(別紙様式2)

平成29年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 鹿児島県
農業委員会名： 指宿市農業委員会

I 農業委員会の状況(平成29年4月1日現在)

1 農業の概要

	田	畑	単位:ha			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	271	3,080				3,351
経営耕地面積	124	1,630	1,436	30	164	1,754
遊休農地面積	14	35				49
農地台帳面積	407	4,056				4,463

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)	
総農家数	1,879	農業就業者数	2,470	認定農業者	418
自給的農家数	545	女性	1,106	基本構想水準到達者	17
販売農家数	1,334	40代以下	163	認定新規就農者	46
主業農家数	679	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	53
準主業農家数	121			集落営農経営	1
副業的農家数	534			特定農業団体	0
※ 農林業センサスに基づいて記入。				集落営農組織	1
				※農業委員会調べ	

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会 任期満了年月日 H 30 年 7 月 19 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数	26	25	1	1	1	3	6	31
認定農業者	—	16	1	1	1		3	19
女性	—	1				2	2	3
40代以下	—	1					0	1

新制度に基づく農業委員会 任期満了年月日 H 年 月 日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数					
認定農業者	—				
認定農業者に準ずる者	—				
女性	—				
40代以下	—				
中立委員	—				

農地利用最適化推進委員			
-------------	--	--	--

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (平成29年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	3,351ha	1,085ha	32.4%
課 題	既に担い手農家へ集積されているが、相対契約のまま利用権設定が行われていない農地や相続未登記により同意が得られず利用権設定ができない農地が多く、集積率に繋がらない。		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 平成29年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②／①×100)
1,135ha	1,145 ha	48 ha	101%

- ※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入
※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入
※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	農地中間管理事業並びに農地移動適正化あっせん事業や荒廃農地等利活用促進事業の利用促進を図るため、市広報紙等を通じた周知活動を行う。 また、遊休農地情報を正確に把握し、また農地中間管理機構と連携して担い手への集積に繋がる遊休農地の情報発信を行う。
活動実績	市広報紙等で、利用権設定の手続き推進や農地中間管理事業による担い手への集積促進を図り、また、農地移動適正化あっせん事業等や荒廃農地等利活用促進事業により担い手への農地流動化に取り組んだ。

- ※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	農地移動適正化あっせん事業による担い手への所有権移転は進んだが、基盤強化法や農地中間管理事業による担い手への集積が進まなかった。
活動に対する評価	市広報紙による周知活動では、担い手への集積率向上に繋がらないため、農業委員等による個別指導を強化する必要がある。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	26年度新規参入者数	27年度新規参入者数	28年度新規参入者数
	20経営体	13経営体	15経営体
	26年度新規参入者が取得した農地面積	27年度新規参入者が取得した農地面積	28年度新規参入者が取得した農地面積
	6ha	4ha	4.5ha
課 題	条件の良い農地が不足しており、新規参入者が経営規模拡大に必要な農地を確保することが難しい状況である。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 平成29年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②／①×100)
15経営体	7経営体	47%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④／③×100)
4.5ha	2.7ha	60%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	新規就農者巡回訪問(5月)、ニューファーマー講座(5月～3月、年6回)等新規参入者の支援体制を整えるとともに、就農相談会(8月)等で新規参入者・予定者の情報収集に努める。
活動実績	5/24～5/25に関係機関、団体の協力のもと新規参入者の巡回訪問を行った。5/30、7/21、2/23、にオクラ、7/18、11/1、3/27にソラマメ、8/10、10/16、2/6にえんどう類のニューファーマー講座を行い栽培技術等について支援を行った。7/13農業大学での就農相談会、8/11鹿児島県民交流センターでの就農相談会に参加し、新規参入希望者への情報提供や参入予定者の情報収集を行った。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	条件の良い農地が不足している状況であり、新規参入者の大きな阻害となっている。目標の15経営体の参入には至らなかったが、研修受入農家とのマッチングを図るなど、将来的な新規参入者の確保に努めているところである。
活動に対する評価	新規参入予定者の定着支援活動については、計画どおりに行うことができた。今後は、新規参入者が基礎的な知識や技術を習得するために、ニューファーマー講座等へ参加することの必要性について、どのように理解してもらうかが課題である。

Ⅳ 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (平成29年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	3,355ha	49ha	1.5 %
課 題	耕作条件の悪い農地において、遊休農地化が進む傾向にある。		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成29年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
35ha	6.5 ha	19%

- ※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入
- ※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	農地の利用状況調査	31人		8月～9月	10月～11月
		調査方法	担当地区の農業委員による調査を実施		
	農地の利用意向調査	調査実施時期:12月～1月			
その他の活動	特になし				
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		31人		8月～9月	9月～12月
	農地の利用意向調査	調査実施時期 11月～1月		調査結果取りまとめ時期 2月	
		第32条第1項第1号		第32条第1項第2号	第33条
		調査数: 103筆	調査数: 2筆	調査数: 0筆	
		調査面積: 4.2ha	調査面積: 0.2ha	調査面積: 0ha	
	その他の活動	特になし			

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	荒廃農地等利活用促進事業を活用した農地の有効利用や農地移動適正化あつせん事業による農地の利用調整を図ったが、荒廃農地の解消が進まなかった。
活動に対する評価	特に農用地区域内の荒廃農地については、荒廃農地等利活用促進事業や多面的機能支払事業の活用による解消、また、農地移動適正化あつせん事業による利用調整や権利移動の取り組みを強化する必要がある。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成29年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	3,351ha	0ha
課 題	違反転用の未然防止に努める。	

- ※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 平成29年度実績

実 績①	増減(B-①)
0ha	0ha

- ※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	違反転用防止について、市広報紙等を活用して市民へ周知する一方、農地パトロールをはじめとする農業委員会活動において執念的に監視を行いながら違反転用の未然防止に努める。
活動実績	広報紙等による周知や周年監視の他、農地利用状況調査時に確認を行った。
活動に対する評価	適正

- ※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 89件、うち許可 89件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請者の台帳確認による適格者の判断及び担当地域の農業委員へ意見聴取を行い委員3名及び事務局職員による現地調査			
	是正措置	特になし			
総会等での審議	実施状況	農地法の審査基準の項目ごとに審議している			
	是正措置	特になし			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数		89件	
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数		0件	
	是正措置	特になし			
審議結果等の公表	実施状況	議事録により縦覧に供する			
	是正措置	特になし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30日	処理期間(平均)	30日
	是正措置	特になし			

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 94件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書の確認, 農家台帳との照合等を行ったうえ, 農業委員3名及び事務局職員による現地確認, 内容点検を事業計画者立会のもと行う。			
	是正措置	特になし			
総会等での審議	実施状況	現地調査を行った委員の調査報告により審議を行う。場合によっては委員全員で現地調査を行う。			
	是正措置	特になし			
審議結果等の公表	実施状況	議事録により縦覧に供する。			
	是正措置	特になし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30日	処理期間(平均)	30日
	是正措置	特になし			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		39 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		39 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0 法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目		具体的な内容	
貸借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 256 件	公表時期 平成30年5月
		情報の提供方法:市のホームページ	
	是正措置	特になし	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 138 件	取りまとめ時期 平成30年5月
		情報の提供方法:市のホームページ(議事録)	
	是正措置	特になし	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 3,882ha	
		データ更新:随時入力更新, 固定資産情報を年1回更新	
		公表:閲覧可能	
	是正措置	特になし	

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

Ⅶ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 なし 〈対処内容〉 なし
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 なし 〈対処内容〉 なし

※ II～Ⅵの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

Ⅷ 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

0件

提出先及び提出した 意見の概要	
--------------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している